資金の貸付けを行う特例民法法人・少額短期保険業等に係る規制の見直しについて

1. 背景

現在会員等に対し資金の貸付け等の事業を行っている特例民法法人については、団体の性質やその事業の内容に照らし、一般法人化した後も貸金業法等の適用除外として欲しいとの要望が、内閣府「国民の声」等を通じて寄せられている。

また、平成 17 年の保険業法改正において創設された、一定の規模の範囲内で少額・短期の保険の引受けのみを行う制度である少額短期保険業制度についても、同様に、「国民の声」を通じた規制緩和要望が提出されている。

これらの要望について、今般、借り手・契約者の保護や利便性の観点から検討を加えた結果、下記のとおり見直しを行うこととする。

2. 見直し内容

(1) 貸金業法等の適用範囲の見直し

現在、特例民法法人が行う貸付事業については、経過措置として貸金業法の適用除外とする特例が認められている。

特例民法法人が一般法人に移行した場合においても、資金需要者等の利益を損なうおそれがないと認められる以下の法人については、引き続き貸金業法の適用除外とする（政令改正）。

- i 一の会社等の役員若しくは使用人が構成する団体又は一の国家公務員共済組合若しくは一の地方公務員共済組合の組合員が構成する団体
- ii 業として行う貸付けが無利息の奨学金である団体

また、保険業法の適用除外の範囲についても、上記 i にあわせて同様の修正を行う（政令改正）。

(2) 少額短期保険業に係る規制の見直し

- ① 平成 17 年当時共済事業を行っていた少額短期保険業者が引受け可能な保険の上限金額については、平成 25 年 3 月までの経過措置として、本則

の5倍（医療保険は3倍）とする特例が認められている。

当該特例に関して、経過措置適用業者が平成25年3月までに契約した保険の更新等については従来通り本則の5倍（医療保険は3倍）、平成25年4月以降の契約については本則の3倍（医療保険は2倍）とした上で、経過措置を5年（30年3月まで）延長する（法律・政令改正）。

（参考）本則の上限金額（一被保険者当たり）（単位：万円）

死亡	重度障害	傷害死亡	特定重度障害	医療	損害保険
300	300	600	600	80	1,000

- ② 一契約者に係る被保険者の総数は、保険金額の大小にかかわらず、一律に100人までとされているが、これについて、以下のように要件を緩和する措置を講ずる（政令改正）。
- i 一契約者あたりの総保険金額の上限を、本則の上限金額に100を乗じた金額（以下「上限総保険金額」という。）とする。
 - ii 更に、契約当初、上限総保険金額内であれば、契約期間内にやむを得ない理由により被保険者が追加され上限を超過した場合でも、契約期間内は当該超過を容認する。但し、濫用防止の観点から、当該超過額は上限総保険金額の10%を限度とする。

3. 上記の内容について、今後、必要な制度整備を実施する。

以 上